



誰もが安心して介護を受けられるよう

# 介護制度の充実を求めて

介護保険制度は「介護を社会で支える」ことを目的に発足し、10年が経過しました。しかし、重い利用料、深刻な施設不足、介護職員の人材不足など「保険あって介護なし」という実態が明らかになっています。また2012年度からの制度改定案では、要支援の軽度者を市町村の判断で保険外のサービスに移行できるようにするなど、さらなる給付費削減を実施しようとしています。

の取り崩しで値上げを抑えることができました。私が約4億円の残高がある基金の取り崩しを求めたところ、市長は「状況によっては取り崩しも必要になってくる」と答えました。



また、保険料減免制度と利用料軽減制度の拡充も要望しました。

## 特養老人ホーム増設で待機者解消

市内の特別養護老人ホームの待機者は476人で、年々増加しています。

私が特養老人ホームの増設を求めると、市長は「必要性は認識している」と答えました。待機者解消にむけた計画と特養老人ホーム増設が急がれます。

## 家族介護者の支援も喫緊の課題

市のアンケート結果をみると、介護者の約9割がストレスを感じています。家族介護者への支援は急務です。介護者の状況について、「まずは実態調査を」と私が求めると、市長も「実態把握はしていきたい」と前向きな答弁をしました。

介護者の置かれている状況を把握し、ニーズにあわせた支援が必要です。

## 重い保険料・利用料負担の軽減を

介護保険料は市町村が3年ごとに改定します。私は2012年度からの新たな保険料額の見込みについて質問。

市長は「国の指針が出てからになるので、まだわからない」と答えました。

前回の保険料改定時は3億円の基金

市内の特養老人ホーム待機者数	
平成17年10月末	312人
平成19年9月末	361人
平成21年9月末	381人
平成22年9月末	476人
介護をする上でのストレスについて	
すごく感じている	20.8%
やや感じている	66.7%
感じていない	0%
※市が実施したアンケート調査より抜粋	

**日本共産党  
市議会議員**

**吉沢かつら**

# フレッシュレポート

No23  
2011年春号

東日本大震災で犠牲になられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、被災された全ての方々に心からお見舞い申し上げます。日本共産党は、被災者支援と復興に総力をあげることをみなさんにお約束いたします。

私も街頭で救援募金をお願いしてまわりました。子どもたちをはじめ、沢山の方々が募金に協力して下さいました。みなさんの温かい心と熱い想いに触れることができ感動しています。ご協力ありがとうございます。



# 入間市駅北口エレベーター設置へ

## 23年度予算に設置費用が計上

入間市駅北口には現在、エレベーターがなく、駅を利用されている方はとても不便な思いをしています。

私もベビーカーを押すお母さん方や体の不自由なお年寄りの方が、苦労しながら階段を昇り降りしているのを何度も見かけました。地域の方からも「エレベーターを設置してほしい」という声が届き、2007年6月議会でエレベーターの設置を市に求めました。その後も、日本共産党が毎年取り組んでいる市へ

の予算要望で要請を続けてきました。

地元自治会からも要望書が市に提出され、このたび23年度予算にエレベーター設置の費用が計上されました。予算総額は9000万円となっています。



市民のみなさん、利用者のみなさんの願いが実り、私も嬉しく思っています。

# 未曾有の東日本大震災

3月定例市議会

# 救援と復興支援に総力を

3月11日に発生した大震災への対策が喫緊の課題です。市議会、党市議団は緊急対応を求めました。

## 市議会が緊急対策求め意見書

入間市議会は、最終日に大震災への緊急対策を求める意見書を採択しました。

意見書は、被災者と被災地復興への支援強化、燃料や食料品など生活物資の確保、原発事故からの危険除去と安全対策、放射能拡散に対する適切な対策、計画停電への対応などを国に求めました。

## 市議団は安全確保を市に要請

市内では電力不足による計画停電が市民生活に影響を及ぼしています。共産党市議団は市長に緊急対応を要請しました。

要請書は、被災者受け入れの住宅確保、市内の高齢者、障害者などの実態把握と支援強化、水道水の放射能汚染状況の調査・公表、燃料・食品の調達などを求めました。計画停電への対応として①在宅医療や障害者への対策、②公共交通の情報提供、交通安全の確保、③市民への正確な情報提供などを求めました。

## 義援金募金へのご協力を

日本共産党は義援金の協力をお願いし、すでに約4億円を被災地に届けています。



スーパー前での募金呼びかけ

## 原発事故は「人災」

原子力発電所の事故は、原子力行政の「安全神話」が原因。2006年、2010年に日本共産党の吉井英勝衆院議員がチリ地震級の津波による原発の冷却機能の喪失の危険性を国会質問し、共産党福島県委員会が2007年に東京電力に申し入れたものを国・東京電力は無視してきました。

「女性自身」「東京」「朝日」「毎日」「文春」他多くのマスコミが取り上げ、今回の原発事故を「人災」と報じました。

原子力発電推進から太陽エネルギーなどの自然エネルギーの開発に舵を切り換えるべきです。

## 共産党議員の一般質問

石田よしお議員

公契約条例、環太平洋連携協定  
安道よし子議員

就学援助、3ワクチン無料接種

吉沢かつら議員

介護保険制度の充実

小出わたる議員

住宅リフォーム助成、学校耐震化

## 23年度予算に「市民生活を守り応援すること」を求め奮闘

不況の長期化で、市民生活は厳しさを増しています。異常な賃金引き下げ社会のなかで入間市民の所得も下り続けています。閉塞状況を打開できない民主党政権のもとで、地方自治体に求められるのは市民生活を守り、応援する政治です。

子宮頸ガンなどの3ワクチン無料接種事業や妊婦の14回無料健診の恒久化、地域見守りネットワークの実施など、市民

の期待に応える施策が盛り込まれました。

しかし、地域経済を元気づける住宅リフォーム助成制度の再開や子ども医療費の中学3年生までの無料化など、厳しい市民生活を回復させるための予算が組まれていません。日本共産党は、平成23年度一般会計予算と国民健康保険・後期高齢者医療・狭山台土地区画整理事業の3つの特別会計予算に反対しました。

## 道路補修や校舎の耐震化

22年度一般会計補正予算は、11億円余を追加しました。歳入の主なものは、法人市民税が1億5000万円の増収、旧狭山警察署跡地の売却収入が1億4050万円、各種交付金などです。

歳出では、市民要望の強い市道の舗装補修整備事業や西武小学校と向原中学校などの学校耐震化工事、財政調整基金の積立などが主なものです。

## 日本共産党市議会報告

2011年4月

発行/日本共産党入間市議会議員団  
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883